アルゼンチン経済情勢（月1回更新）

2021/9/30

2021年7月の経済情勢

<概要>
（1） 8日、フェルナンデス大統領は、メルコスール首脳会議を開催し、議長国としての半年間の実績を強調した上で、ボルソナーロ伯大統領に議長職を引き継いだ。
（2） 9日、グスマン経済大臣は、伊ベネチアで開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議に出席し、麻生財務大臣等との多数のバイ会談を行った。
（3） 24日、クリスティーナ・フェルナンデス副大統領は、IMFへの9月及び12月の元本返済期限においてSDRを用いた支払いを行うことを容認した旨示唆した。
（4） 28日、亜は、パリクラブ各国に対し、約24億ドルの延滞債務の一部返済として計2.3億ドルの支払いを実施した。

1 経済の主な動き（報道ぶり等）
（1） 1日、運輸省は、ウルキサ線及びベルグラーノ・ノルテ線のコンセッション契約を延長しないことを発表した。
（2） 5日、アシネリ大統領府国際金融担当次官は、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）総裁選挙において、コロンビアのディアス・グラナドス候補に敗北したが、副総裁ポストを得た。
（3） 5日、政府は、最低賃金の引上げを5か月前倒しし、9月までに約35%引き上げることを決定した。
（4） 7日、ソラー外務大臣は、第58回メルコスール共同市場理事会（CMC）定例外相会議を開催し、議長国任期中の成果を発表した。
（5） 7日、エスパニョール生産開発副大臣（国内通商担当）は、価格統制プログラム「Precios Cuidados」について、平均+5%の価格引上げを行った上で10月上旬まで3か月間延長することを発表した。
（6） 8日、フェルナンデス大統領は、メルコスール首脳会議を開催し、議長国としての半年間の実績を強調した上で、ボルソナーロ伯大統領に議長職を引き継いだ。
（7） 9日、グスマン経済大臣は、伊ベネチアで開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議に出席し、IMFの上乗せ金利ポリシーの見直しを主張するとともに、最低法人税率の設定等の国際課税改革への支持を表明した。また、同大臣は、麻生財務大臣との初のバイ会談をはじめ、米、独、仏、伊、西、韓、墨、露の政府高官及びゲオルギエバIMF専務理事との会談をそれぞれ実施した。
（8） 12日、BCRA及び国家証券取引委員会（CNV）は、通達第A7325号及び決議第895/2021号により、有価証券の取引数量の制限等を通じたCCLドル取引への規制を強化することを発表した。
（9） 19日、ソラー外務大臣は、リオデジャネイロにおいてフランサ伯外務大臣と会談を行い、メルコスールの一体性維持の重要性等について議論を行った。
（10） 20日、グスマン経済大臣は、IMF加盟国として亜を代表し、6,500億ドル相当の特別引出権（SDR）を全加盟国に新規配分する議案に賛成票を投じた。
（11） 21日、BCRA及び中国人民銀行は、人民元取引の情報交換に関する二国間協力覚書への署名を行った。
（12） 21日、メルコスールは、カナダとの自由貿易協定（FTA）に係る交渉を約一年ぶりに再開した。
（13） 21日、ブエノスアイレス州は、客年4月から行っていた約71億ドルの州債務（外国法準拠）再編交渉について、大多数の債権者と実質合意に至ったことを発表した。債券交換申込期限は8月13日に定められている。
（14） 24日、クリスティーナ・フェルナンデス副大統領は、「IMFは、パンデミックを受けて、各国にドルを提供することを決定した。（亜はマクリ前政権において）IMFに450億ドルの債務を負ったため、（今は返済する他に）どうすることもできない。」と述べ、SDRを用いたIMFへの9月及び12月の元本返済を容認したことを示唆した。
（15） 28日、亜は、パリクラブ各国に対し、約24億ドルの延滞債務の一部返済として計2.3億ドルの支払いを実施した。

2 経済指標の動向
（1）経済活動全般
6月の経済活動指数（INDEC発表）は、前月比2.5%増、前年同月比10.8%増となった。

（2）消費：自動車販売

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2021年計

台数	38,994	27,303	26,676	32,359	29,876	28,025	28,187	24,369	196,795
前年比	25.2%	6.1%	▲1.9%	71.0%	297.7%	39.9%	18.6%	8.4%	35.1%

（参考）自動車輸出台数（自動車生産者協会（ADEFA）発表）

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2021年計
台数	17,200	11,924	15,055	22,394	15,848	19,919	22,737	23,177	131,054
前年比	▲9.3%	37.2%	▲16.9%	60.8%	564.2%	517.3%	230.7%	141.1%	108.6%

（3）工業生産・建設活動

（ア）自動車生産

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2021年計
台数	30,172	24,308	21,809	43,160	29,315	34,953	40,035	31,935	225,515
前年比	107.7%	17.5%	▲16.5%	125.2%	皆増	627.9%	155.7%	49.8%	109.3%

（イ）工業生産

6月の工業生産指数（INDEC発表）は、前年同月比19.1%増となった。

（ウ）建設活動

6月の建設活動指数（INDEC発表）は、前年同月比28.6%増となった。

（4）物価

7月のCPI統計（INDEC発表インフレ率）は、前月比3.0%、前年同月比51.8%の上昇となった。
7月の卸売物価指数（INDEC発表）は、前月比2.2%、前年同月比63.0%の上昇となった。

（5）金融

（ア）EMBI＋指数は、7月末には前月末比5ポイント増の1591ポイントとなった。
（イ）為替レートは、7月末には前月末比1.0%ペソ安の1ドル＝96.69ペソとなった。
（ウ）外貨準備高は、7月末には前月末比1億ドル増の425.8億ドルとなった。

（6）財政

（ア）財政収支

7月の財政収支（経済省発表）は、歳入が前年同月比52.3%増、一次歳出が同35.0%増となった結果、基礎的財政収支は985.7億ペソの赤字となった。また、総合収支は、1,631.6億ペソの赤字となった。

（イ）税収

7月の税収（経済省発表）は、前年同月比66.9%増の9,332.0億ペソとなった。

（7）貿易

7月の貿易（INDEC発表）は、輸出が前年同月比47.9%増の7,252百万ドル、輸入が同66.8%増の5,715百万ドルとなった結果、貿易収支は1,537百万ドルの黒字となった。

（了）

今月の経済指標 click

バックナンバー

2021年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月					
2020年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2004年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2003年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2002年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

このページのトップへ戻る

Copyright(C):2014 Embassy of Japan in Argentina